

<商学研究科> 近年の主な修士論文論題

所得税法9条1項16号の射程範囲に関する一考察
国税徴収法39条の著しい低額と譲受人等の第二次納税義務の適用範囲に関する一考察 －東京地判平成29年6月27日を素材として－
所得税法57条・事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例等に関する一考察
非課税所得の範囲と譲渡所得課税のタイミング －東京高裁平成26年3月27日判決を素材として－
NPO法人に係る収益事業該当性に関する一考察 －東京高裁平成28年10月25日判決を素材にして－
所得税法上の「必要経費」算入要件に関する一考察 －大阪高裁平成30年11月2日判決を素材として－
所得税法33条・譲渡所得課税のタイミングに関する一考察 －大阪高裁平成24年4月26日判決を素材として－
相続税法9条の「著しく低い」の判断基準に関する一考察 －東京高裁平成27年4月22日判決を素材として－
所得税法34条2項に定める「その収入を得るために支出した金額」の範囲に関する一考察 －札幌高裁平成29年4月13日判決を素材として－
所得税法37条1項の必要経費の範囲に関する一考察 －不動産所得の必要経費を中心にして－
「不動産の貸付けによる所得」の意義・範囲に関する一考察 －東京高裁 平成27年3月19日判決を素材として－
租税特別措置法61条の4第1項所定の「交際費等」と「福利厚生費」との区分に関する一考察 －福岡地裁平成29年4月25日判決を素材として－